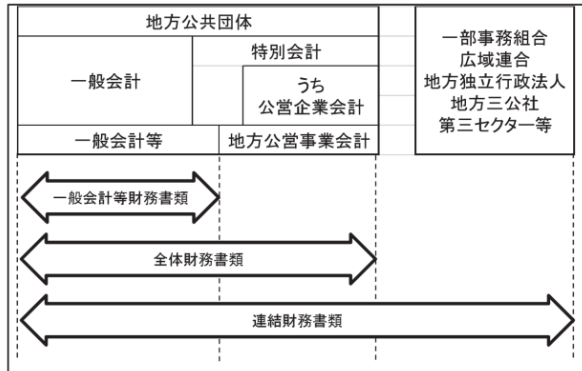


杵築市 統一的な基準による財務書類4表 （令和4年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本市における対象会計は、右表のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
	ケーブルテレビ事業特別会計	
	水道事業会計	
	工業用水道事業会計	
公営企業（法適用）	山香病院事業会計	全体財務書類
	下水道事業会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	国民健康保険特別会計	
公営企業（法非適用）	介護保険特別会計	連結財務書類
	後期高齢者医療特別会計	
	別杵速見地域広域市町村圏事務組合	
	杵築速見環境浄化組合	
関係する一部事務組合	杵築速見消防組合	連結財務書類
	大分県交通災害共済組合	
	大分県市町村会館組合	
	大分県後期高齢者医療広域連合（一般）	
第三セクター等	大分県後期高齢者医療広域連合（事業）	連結財務書類
	（財）杵築市総合振興センター	
	（社）杵築市地域活性化センター	
	（株）きつとすき	

①貸借対照表

連結貸借対照表

科目		金額	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,364,053	固定負債	37,088,372
有形固定資産	140,355,086	地方債	25,758,693
事業用資産	30,076,559	長期未払金	4,919
インフラ資産	107,463,763	退職手当引当金	3,757,021
物品	2,814,764	損失補償等引当金	31
無形固定資産	167,475	その他	7,567,708
投資その他の資産	5,841,492	流動負債	3,618,942
投資及び出資金	127,814	1年以内償還予定地方債	2,760,509
投資損失引当金	-	未払金	306,831
長期延滞債権	203,673	未払費用	-
長期貸付金	7,920	前受金	38
基金	5,482,625	前受収益	-
その他	41,193	賞与等引当金	370,297
徴収不能引当金	△ 21,733	預り金	128,604
流動資産	7,932,086	その他	52,663
現金預金	3,807,184	負債合計	40,707,314
未収金	808,114	【純資産の部】	
短期貸付金	-	固定資産等形成分	149,645,574
基金	3,281,521	余剰分（不足分）	△ 36,060,249
棚卸資産	53,295	他団体出資等分	3,500
その他	8,590	純資産合計	113,588,825
徴収不能引当金	△ 26,618	負債及び純資産合計	154,296,139
資産合計	154,296,139		

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本市の現状

これまでに本市では、154,296,139千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である113,588,825千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である40,707,314千円は将来の世代が負担していくことになります。

純資産比率 73.62%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計113,588,825千円

÷資産総額154,296,139千円）

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	36,584,324
業務費用	18,367,280
人件費	5,932,647
物件費等	11,526,414
その他業務費用	908,219
移転費用	18,217,044
補助金等	14,592,724
社会保障給付	3,596,892
その他	27,428
経常収益	4,111,822
使用料及び手数料	3,242,000
その他	869,822
純経常行政コスト	32,472,502
臨時損失	246,686
臨時利益	6,154
純行政コスト	32,713,034

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、32,472,502千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、32,713,034千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 1,198千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト32,713,034千円

÷人口27,295人【令和4年12月末時点の人口】)

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	53,101,111	91,574,533	△ 38,474,922	1,500
純行政コスト	△ 32,713,034		△ 32,713,034	0
財源	30,196,934		30,196,934	-
税収等	16,417,172		16,417,172	0
国県等補助金	13,779,762		13,779,762	0
本年度差額	△ 2,516,100		△ 2,516,100	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 4,249,024	4,249,024	0
有形固定資産等の増加		2,596,422	△ 2,596,422	0
有形固定資産等の減少		△ 6,946,901	6,946,901	0
貸付金・基金等の増加		1,608,510	△ 1,608,510	0
貸付金・基金等の減少		△ 1,507,054	1,507,054	0
資産評価差額	48	48		
無償所管換等	62,544,869	62,544,869		
他団体出資等分の増加	2,000			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	7,568	0	2,083	5,485
その他	449,330	△ 226,936	676,265	0
本年度純資産変動額	60,487,714	58,071,041	2,414,673	2,000
本年度末純資産残高	113,588,825	149,645,574	△ 36,060,249	3,500

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本市の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

財源：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④資金収支計算書

連結資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	29,746,008
業務費用支出	11,528,964
移転費用支出	18,217,044
業務収入	32,999,650
税収等収入	15,838,061
国県等補助金収入	13,222,304
使用料及び手数料収入	3,069,191
その他の収入	870,094
臨時支出	234,336
臨時収入	104,957
業務活動収支	3,124,263
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,461,496
公共施設等整備費支出	1,141,153
基金積立金支出	1,288,056
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	31,440
その他の支出	847
投資活動収入	1,974,524
国県等補助金収入	356,035
基金取崩収入	1,322,149
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	1,201
その他の収入	265,139
投資活動収支	△ 486,972
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,754,870
地方債償還支出	3,747,324
その他の支出	7,546
財務活動収入	1,406,544
地方債発行収入	1,180,209
その他の収入	226,335
財務活動収支	△ 2,348,326
本年度資金収支額	288,965
前年度末資金残高	3,433,791
本年度末資金残高	3,719,662
前年度末歳計外現金残高	94,028
本年度歳計外現金増減額	△ 6,506
本年度末歳計外現金残高	87,522
本年度末現金預金残高	3,807,184

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、2,764,793千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）2,764,793千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

（基礎的財政収支＝業務活動収支3,124,263千円

+支払利息支出161,595千円+投資活動収支△486,972千円

+基金積立金支出1,288,056千円-基金取崩収入1,322,149千円）

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 5,653千円

住民一人当たりの資産額を示します。

（住民一人当たり資産額＝貸借対照表 資産総額

154,296,139千円

÷人口27,295人【令和4年12月末時点の人口】）

住民一人当たり負債額 1,491千円

住民一人当たりの負債額を示します。

（住民一人当たり負債額＝貸借対照表 負債総額

40,707,314千円

÷人口27,295人【令和4年12月末時点の人口】）

有形固定資産減価償却率 64.02%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額 226,116,464千円÷貸借対照表 償却資産 353,224,086千円）

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,364,053	固定負債	37,088,372
有形固定資産	140,355,085	地方債等	25,758,693
事業用資産	30,076,559	長期未払金	4,919
土地	9,465,681	退職手当引当金	3,757,021
立木竹	1,516,827	損失補償等引当金	31
建物	36,191,296	その他	7,567,708
建物減価償却累計額	△ 19,778,155	流動負債	3,618,942
工作物	4,789,011	1年内償還予定地方債等	2,760,509
工作物減価償却累計額	△ 2,195,038	未払金	306,831
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	38
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	370,297
航空機	-	預り金	128,604
航空機減価償却累計額	-	その他	52,662
その他	74,507	負債合計	40,707,314
その他減価償却累計額	△ 9,995		
建設仮勘定	22,426	【純資産の部】	
インフラ資産	107,463,762	固定資産等形成分	149,645,574
土地	1,699,930	余剰分(不足分)	△ 36,060,249
建物	2,628,182	他団体出資等分	3,500
建物減価償却累計額	△ 902,595		
工作物	302,741,228		
工作物減価償却累計額	△ 199,245,583		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	542,600		
物品	6,799,862		
物品減価償却累計額	△ 3,985,098		
無形固定資産	167,475		
ソフトウェア	127,087		
その他	40,388		
投資その他の資産	5,841,492		
投資及び出資金	127,814		
有価証券	1,738		
出資金	126,076		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	203,673		
長期貸付金	7,920		
基金	5,482,625		
減債基金	-		
その他	5,482,625		
その他	41,193		
徴収不能引当金	△ 21,733		
流動資産	7,932,086		
現金預金	3,807,184		
未収金	808,114		
短期貸付金	-		
基金	3,281,521		
財政調整基金	2,960,162		
減債基金	321,359		
棚卸資産	53,295		
その他	8,590		
徴収不能引当金	△ 26,618		
繰延資産	-		
資産合計	154,296,139	純資産合計	113,588,825
		負債及び純資産合計	154,296,139

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,584,324
業務費用	18,367,279
人件費	5,932,647
職員給与費	4,338,212
賞与等引当金繰入額	362,854
退職手当引当金繰入額	259,909
その他	971,671
物件費等	11,526,414
物件費	4,467,060
維持補修費	272,472
減価償却費	6,774,346
その他	12,536
その他の業務費用	908,219
支払利息	161,595
徴収不能引当金繰入額	88,782
その他	657,842
移転費用	18,217,044
補助金等	14,592,724
社会保障給付	3,596,892
その他	27,428
経常収益	4,111,822
使用料及び手数料	3,242,000
その他	869,823
純経常行政コスト	32,472,501
臨時損失	246,686
災害復旧事業費	188,203
資産除売却損	16,564
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	41,919
臨時利益	6,154
資産売却益	1,195
その他	4,959
純行政コスト	32,713,034

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,101,111	91,574,533	△ 38,474,922	1,500
純行政コスト(△)	△ 32,713,034		△ 32,713,034	
財源	30,196,934		30,196,934	-
税金等	16,417,172		16,417,172	
国県等補助金	13,779,762		13,779,762	
本年度差額	△ 2,516,100		△ 2,516,100	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,249,024	4,249,024	
有形固定資産等の増加		2,596,422	△ 2,596,422	
有形固定資産等の減少		△ 6,946,901	6,946,901	
貸付金・基金等の増加		1,608,510	△ 1,608,510	
貸付金・基金等の減少		△ 1,507,054	1,507,054	
資産評価差額	48	48		
無償所管換等	62,544,869	62,544,869		
他団体出資等分の増加	2,000			2,000
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	7,568	2,083	5,485	-
その他	449,330	△ 226,936	676,265	
本年度純資産変動額	60,487,714	58,071,041	2,414,673	2,000
本年度末純資産残高	113,588,825	149,645,574	△ 36,060,249	3,500

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,746,008
業務費用支出	11,528,964
人件費支出	5,912,469
物件費等支出	4,751,639
支払利息支出	161,595
その他の支出	703,261
移転費用支出	18,217,044
補助金等支出	14,592,724
社会保障給付支出	3,596,892
その他の支出	27,428
業務収入	32,999,650
税収等収入	15,838,061
国県等補助金収入	13,222,304
使用料及び手数料収入	3,069,191
その他の収入	870,094
臨時支出	234,336
災害復旧事業費支出	188,203
その他の支出	46,133
臨時収入	104,957
業務活動収支	3,124,263
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,461,496
公共施設等整備費支出	1,141,153
基金積立金支出	1,288,056
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31,440
その他の支出	847
投資活動収入	1,974,524
国県等補助金収入	356,035
基金取崩収入	1,322,149
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	1,201
その他の収入	265,138
投資活動収支	△ 486,972
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,754,870
地方債等償還支出	3,747,324
その他の支出	7,546
財務活動収入	1,406,544
地方債等発行収入	1,180,209
その他の収入	226,335
財務活動収支	△ 2,348,326
本年度資金収支額	288,965
前年度末資金残高	3,433,791
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,093
本年度末資金残高	3,719,662
前年度末歳計外現金残高	94,028
本年度歳計外現金増減額	△ 6,506
本年度末歳計外現金残高	87,522
本年度末現金預金残高	3,807,184

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。